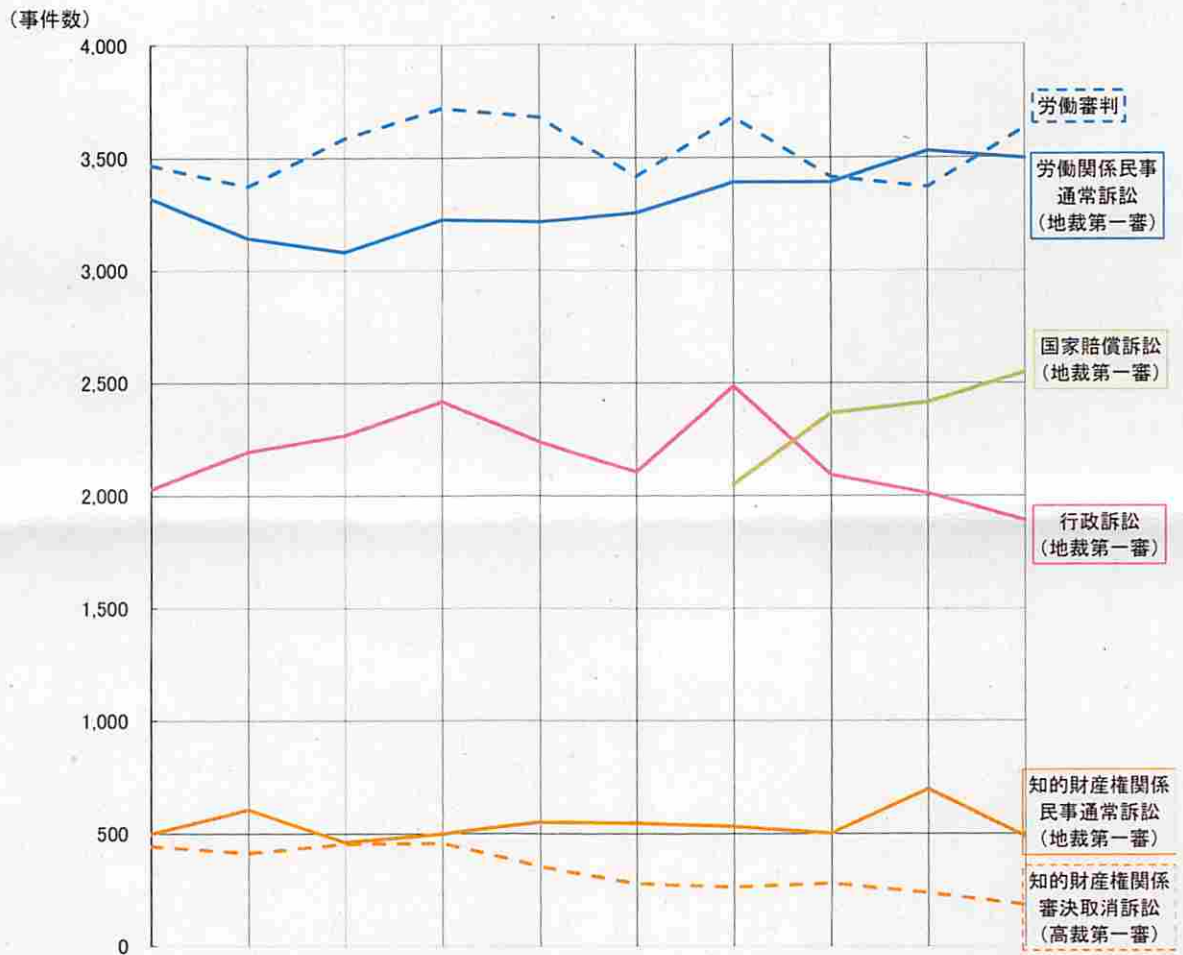


第1表 行政・労働・知財の各事件の年度別新受件数の比較(平成21年～平成30年)



	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
労働審判	3,468	3,375	3,586	3,719	3,678	3,416	3,679	3,414	3,369	3,630
労働関係民事通常訴訟(地裁第一審)	3,321	3,144	3,082	3,227	3,216	3,257	3,391	3,391	3,528	3,495
行政訴訟(地裁第一審)	2,029	2,195	2,268	2,417	2,237	2,106	2,486	2,094	2,011	1,892
国家賠償訴訟(地裁第一審)	-	-	-	-	-	454	2,051	2,367	2,414	2,550
知的財産権関係民事通常訴訟(地裁第一審)	498	605	461	499	550	546	532	501	698	488
知的財産権関係審決取消訴訟(高裁第一審)	443	413	453	457	353	278	263	279	236	184
(参考) 労働関係行政訴訟(地裁第一審)	272	325	354	291	271	254	253	251	289	255

(注) 1. 表中、黒字部分の数値はSSDBSによる数値であり、朱書き部分の数値は最高裁判所行政局調べの数値である。

2. 平成30年の上記黒字部分の数値は、速報値である。

3. 国家賠償訴訟(地裁第一審)は、行政事件に併合提起された数値を含まない。平成26年の数値は、10月から12月までの数値である。また、平成30年の数値は、同年11月までの累計件数の前年同月比から推計した数値である。

4. 知的財産権関係審決取消訴訟(高裁第一審)の平成30年の数値は、同年11月までの累計件数の前年同月比から推計した数値である。

5. 労働関係行政訴訟(地裁第一審)の平成30年の数値は、同年10月までの累計件数の前年同月比から推計した数値である。